

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K11126

研究課題名（和文）在日外国人の災害対策における特有のニーズと共助の担い手としての可能性の探求

研究課題名（英文）A study on non-Japanese residents in a disaster: their specific needs and potential roles they could play in mutual assistance.

研究代表者

西原 三佳（Nishihara, Mika）

帝京大学・公私立大学の部局等・講師

研究者番号：70712107

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：災害時の要配慮者である外国人への災害対策において、平時からの多機関や地域住民との顔の見える関係性の構築、外国人を交えた対策の検討が重要であった。また外国人では、近隣住民とのつながりが情報や避難行動等に影響を与える要因の一つであることも示された。外国人からは「自分たちができることはしたい」といった言葉も聞かれ、災害時の配慮が必要な一方で、彼らは共助の担い手にもなり得る。外国人側への支援と同時に、地域住民側への理解促進と、外国人を地域の一員として捉えた多文化共生社会のもと、外国人と共に取り組む対策の重要性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国人労働者受け入れ拡大など、今後、外国人人口の増加が見込まれるなか、外国人を交えた災害対策を検討していく意義は大きい。外国人住民を災害時の要配慮者としてだけでなく共助の担い手として捉えることは、少子高齢化が進む地域災害対策において重要な視点である。本研究の成果から、多文化共生社会に基づく外国人を交えた災害対策への示唆を得ることが出来ると考えている。

研究成果の概要（英文）：A study was conducted on disaster prevention measures for non-Japanese residents. Non-Japanese residents have different knowledge and experiences regarding disasters, and it was difficult for them to obtain information regarding disasters. This was largely influenced, both positively and negatively, by their connections with local residents. When considering disaster prevention for non-Japanese residents, it is important to develop face-to-face relationships with local residents. In addition, a number of non-Japanese residents expressed their will to do what they could do and wished to be depended on in case of disasters. This suggested the importance of considering non-Japanese residents as players of key roles in mutual assistance in community based disaster prevention, while at the same time promoting understanding in the Japanese local residents and working together with them in disaster prevention measures in a multicultural society.

研究分野：地域保健、公衆衛生

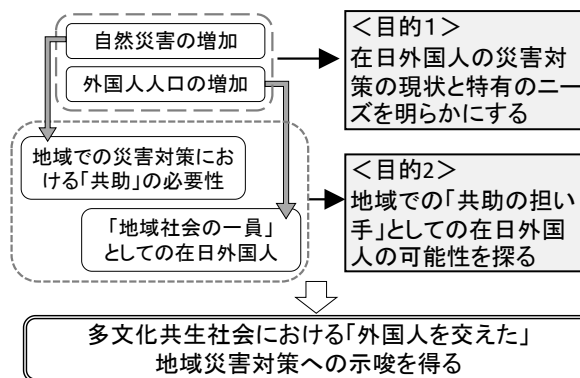
キーワード：在日外国人 地域防災 共助 多文化共生社会

1. 研究開始当初の背景

在日外国人人口は近年増加の一途をたどっており、加えて政府は外国人の大幅な受入拡大を進めていることから、今後も日本で生活する外国人数は増加し続ける見込みである(橋本, 2011; 川崎, 2014; Kita, 2015)。東日本大震災の教訓から、地域での防災・減災対策の強化が求められているが、災害時に配慮が必要な要配慮者には、言葉や文化・習慣の違いから配慮を要する外国人も含まれる。今後、外国人労働者受け入れ拡大など外国人人口の増加が見込まれる中、災害対策において外国人を考慮する必要性が一層高まる。また、外国人を要配慮者としてだけでなく地域社会の一員と捉え「共助の担い手」となる可能性を探ることは、少子高齢化が進む地域災害対策に新たな可能性をもたらすと考える。

2. 研究の目的

災害時に脆弱な立場に置かれる在日外国人において、災害対策の現状と特有のニーズを明らかにすること、地域での災害対策における共助の担い手としての可能性を探ることを目的とし、多文化共生社会のなか、外国人を交えた災害対策への示唆と地域での共助役割を担う支援者としての可能性を探る。



3. 研究の方法

半構造化インタビューによる質的調査を実施した。対象は、東南アジア出身者および在日外国人支援者(団体・自治体担当部署を含む)とし、グループインタビューまたはキーインフォーマントインタビューを実施した。録音や録画にてインタビュー内容を記録することに同意が得られた場合は逐語録を作成し、録音等の同意が得られなかった場合は、聞き取った内容を調査者が記録し齟齬がないか対象者に確認した。主なインタビュー項目および分析方法は以下の通りである。

(1) 在日外国人へのインタビュー項目

基本属性(在住年数、家族構成など)、自然災害の経験の有無、日本の自然災害で心配なこと、災害に関する情報入手手段、防災知識獲得の機会、災害対策の現状、地域の日本人との関りの有無と程度、地域防災における共助についての考え

(2) 支援者(団体・自治体担当部署)へのインタビュー項目

防災または多文化共生に関する具体的活動内容、地域防災(災害対策)において課題と考えていること、共助の取り組みの可能性

(3) 分析方法

帰納的内容分析を用いて、逐語録および記録したインタビュー内容からセンテンスを抽出し、コード、サブカテゴリー、カテゴリーを作成した。

4. 研究成果

新型コロナウイルス感染症流行の影響にてインタビュー調査実施が困難な時期があったことから、当初計画に加え質問票調査も実施したため、その結果も併せて報告する。

(1) 研究結果

① インタビュー調査

新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けインタビュー実施に時間を要したのが現状であった。現在まで、積極的な活動を行っている2県の国際交流協会に対しオンラインおよび対面にて半構造化インタビューを実施した。また外国人人口が全国上位10位に入る都内区役所多文化共生担当部署から書面による回答を得た。在日外国人へのインタビューは、国際交流協会の支援員および都内在住のアジア国籍の方4名へグループおよび個別インタビューを実施した。

逐語録およびインタビュー記録を分析した結果、330のコード、38のサブカテゴリー、13のカテゴリーが作成された(表1)。

外国人の災害対策の現状では、災害時の多言語支援センター設置や公式SNSでの情報発信など「緊急時の外国人支援体制の構築」、多言語防災情報の提供や、外国人の意見を反映し、日本人の理解促進につなげる「多文化共生地域づくりのツールとしての媒体の存在」、また県国際課、市町担当部署、企業や大学、地域を含めた「他機関・組織・地域住民との平時からのつながり」の3つのカテゴリーが促進要因として作成された。阻害要因では、タイミングや情報を受け取ることができる対象が限られるといった「情報発信時の困難さ」、行政担当者とのつながりなど「行政との関係性の継続」の2つが作成された。

また、在日外国人の災害対策の現状としては、ポジティブにもネガティブにも影響を与える

「住民同士の繋がりの影響」、出身国による「災害・防災に対する知識や認識の違い」、言葉の壁や限られた情報入手ツールによる「少ない情報源と情報入手の困難さ」の3つのカテゴリーが作成された。

今後の課題では、外国人を支援者として認識することや日本人側の理解促進を含めた「外国人と共に取り組む対策の促進」、「外国人への知識提供機会の確保」、関係機関、近隣住民や地域の団体などの「顔の見える関係性の構築」、災害時のリアルタイムな情報発信やSNS登録者数増といった「適切な情報発信と受信者増加」、多文化共生社会への取り組みとして行政の体制や対応改善への要望といった「生活者としての外国人への配慮」が作成された。

② 質問票調査

新型コロナウイルス流行の影響を受けインタビュー調査を実施できない時期があったことから、自治体保健師の防災・災害対応における外国人対応の準備状況と課題を明らかにする目的で、全国の保健所・保健センターを対象とした無記名自記式質問票調査を実施した。村を除く1558市区町のうち470か所(市区268か所、町202か所)から回答を得られた(回収率27.1%)。防災・災害時の外国人対応の経験がある自治体は、市区では69か所(25.7%)、町では32か所(15.9%)であり、町に比べ市区の方が外国人対応の経験を有していた。また在留外国人人口割合が全国平均の2.2%より高い自治体では、低い自治体に比べ外国人対応を経験していることが示された(AOR: 1.79, p=0.038)。また、外国人対応をしているNPOや国際交流協会との連携においても、町より市区のほうが何らかの連携をした経験があった(AOR: 1.88, p=0.002)。

(2) 考察

インタビュー調査対象である国際交流協会はいずれも積極的な活動を行っていることから、災害時の外国人支援体制が構築されていた。しかし支援体制を構築していくには、他機関や市町行政担当者、地域の組織や団体、地域住民と意識的につながりを持ち、その関係性を維持していくことによって、支援体制が構築されてきた。また、外国人への多言語情報提供だけでなく、災害時に外国人が困ること、また彼らは助ける側にもなれるという外国人の意見を反映した媒体を作成し、日本人側にも理解してもらえるような様々な機会を利用し普及していた。

一方、質問票調査結果からは、市町においてNPOや国際交流協会等との連携は十分に進んでいるとは言えない状況も明らかとなった。特に地域によっては、そういった資源が限られていることが考えられるため、先進的な自治体や国際交流協会等との情報共有を図りながら、地域の枠を超えた対策づくりを検討していくことも有益ではないかと考える。

外国人側の災害対策の現状から考えられる特有のニーズには、自国での災害経験の有無や災害の種類の違いなどによる知識や災害への認識の違いがあった。そのため居住地域で実際にどのような災害が起こりやすいのか、発災時にどのように対処すればよいのかといった知識提供の機会は重要である。また、これまで多くの研究で指摘されているように、言葉の壁や限定的な情報入手手段など、情報に関する課題も大きく、それが対策や発災時の対処行動にも影響を与える。さらに、居住している地域での具体的な対処法や避難行動などの情報入手に影響を与える要因の一つが、近隣住民との繋がりであった。普段の繋がりがないため情報が入らず、対処法や避難所が分からないといったネガティブな影響もある一方、会えば声をかけてくれ、いろいろな情報を知らせてくれるから安心、といったポジティブな影響もあった。災害に対する経験や知識が異なる外国人住民にとっては、近隣住民との緩やかなつながりがひとつの安心材料となり、情報入手にも影響を与える重要な要因の一つであると考えられる。

災害対策における今後の課題としては、平時からの多機関や地域住民との関係性の構築が重要であると考えられる。そのためには行政や国際交流協会などの関係機関が、意識的に地域住民も交えた関係構築をし、連携し、それを継続していくことが求められる。

また、地域での多言語情報発信や日本人住民との橋渡しの意味でも、外国人の存在は重要である。国際交流協会の交流員や多言語サポーターなど、当事者である外国人を交え、対策や支援体制を整えていくことは重要な視点である。加えて、外国人住民からは「自分たちができることはしたい」「頼ってほしい」といった言葉も聞かれていた。災害時は外国人住民への配慮が必要である一方、彼らは地域防災の共助の担い手にもなり得る。そのためにはまず、関係機関や地域の日本人に対し、災害時に外国人が直面する課題への理解促進を図ると共に、外国人を地域の一員として捉えることが求められている。

「外国人を交えた防災対策」には、外国人側への支援と同時に、地域住民側へのアプローチも行う必要性が示された。

(3) 今後の展望

インタビュー調査結果から、多文化共生社会の枠組みを基にした、外国人を交えた災害対策の重要性が示唆された。多文化共生社会の促進には、多機関や官民の連携促進、地域住民との協働がより一層求められている。災害発生時は、都道府県の枠組みを超え、様々な機関や団体等との連携による広範囲な対応も必要となることから、災害対策においては、行政区や組織等の壁を越え、同じ目的に向かい連携の活性化を探り、地域住民と共に取り組んでいくことの重要性が改めて示されたと考えられる。今後は、多文化共生社会の枠組みの中で、地域の関係者間の連携体制構築や住民側の理解促進の重要性、また外国人住民を要支援者としてだけでなく、共助の担い手と捉え、共に考える地域防災について検討を続けていきたい。

表1. インタビュー調査結果から作成されたカテゴリおよびサブカテゴリ 一覧

構造的要素		カテゴリ	サブカテゴリ
外国人の災害対策の具体的内容 (現状)	促進要因	緊急時の外国人支援体制の構築	多言語支援センター立ち上げに関する県との協定締結
			平時からの運営準備と訓練の実施
			公式 SNS による情報発信
	外国人関係者による情報発信		
	多文化共生地域づくりのツールとしての媒体の存在	外国人の意見を反映した媒体	
		日本人の外国人への理解促進につなげるツールとしての利用	
		多言語防災情報の提供	
		他機関・組織・地域住民との平時からのつながり	
	阻害要因	情報発信時の困難さ	県担当部署との関係性の強さ
			各市町担当者とのつながり
地域住民とのつながり			
市町職員から企業への紹介			
在日外国人の現状	行政との関係性の継続	留学生がいる大学とのつながり	
		情報発信のタイミングの難しさ	
		情報内容の精査の必要性	
		リーチできる集団が限られる	
今後の課題と考えること	住民同士の繋がり	行政担当者の交替による影響	
		自治体による取り組み方の違い	
		近所付き合いの少なさ	
	災害・防災に対する知識や認識の違い	安心できる日本人の存在	
		限定的な同国者コミュニティ	
		自国での訓練経験がない	
	少ない情報源と情報入手の困難さ	役割を得たことによる認識の変化	
		同国者 SNS やメディアによる情報入手	
		国際交流協会の SNS の存在	
		つながりがある日本人の存在	
外国人と共に取り組む対策の促進	顔の見える関係性の構築	情報ソースの少なさ	
		言語の壁	
		支援者としての外国人	
		日本人の理解促進	
外国人への知識提供機会の確保	顔の見える関係性の構築	防災・災害知識の提供	
		行政との情報共有	
		近所住民や地域の団体とのつながり	
		関係機関とのつながり	
適切な情報発信と受信者増加	適切な情報発信と受信者増加	同国者同士のつながり	
		リアルタイムな情報発信	
		リーチできる人 (SNS 登録者) を増やす	
生活者としての外国人への配慮	生活者としての外国人への配慮	情報発信の継続性	
		行政の体制や対応改善への要望	

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Ohnishi M, Kisu M, Nishihara M, Nakamura Y, Nakao R, Kosaka S, Kawasaki R.	4. 巻 -
2. 論文標題 Actual conditions of service provision to foreign residents in municipalities in Japan.	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of Rural Medicine	6. 最初と最後の頁 in press
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Matsuoka Sadatoshi, Kharel Madhu, Koto-Shimada Kyoko, Hashimoto Maiko, Kiyohara Hiroyuki, Iwamoto Azusa, Nishihara Mika, Fujita Masami	4. 巻 19
2. 論文標題 Access to Health-Related Information, Health Services, and Welfare Services among South and Southeast Asian Immigrants in Japan: A Qualitative Study	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 12234 ~ 12234
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/ijerph191912234	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大西真由美, 西原三佳	4. 巻 80
2. 論文標題 セミナー・イベント報告3, 第17回日本公衆衛生学会・自由集会：公衆衛生に国境はない：COVID-19で取り残されてしまった人達	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 目で見るWHO	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nakata Akane, Nakao Rieko, Nagae Masaharu, Nishihara Mika, Ohnishi Mayumi	4. 巻 33
2. 論文標題 Factors associated to disaster preparedness among nursing university students in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 保健学研究	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 虎頭恭子, 西原三佳, 金 珉淑, 山本裕子, 廣野富美子, 沢田貴志, 仲佐 保.	4. 巻 35
2. 論文標題 シェア=国際保健協力市民の会による、在日外国人に向けたCOVID-19に関する情報発信の取り組み.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際保健医療	6. 最初と最後の頁 97-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 三枝貴代, 西原三佳, 加藤美生, 福田吉治
2. 発表標題 機能性表示食品についての消費者の理解不足と情報リテラシーおよび情報源との関係
3. 学会等名 第82回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西原三佳, 大西真由美, 中村安秀
2. 発表標題 東日本大震災復興期における子育て関連要因の経年変化と支援に関する一考察
3. 学会等名 第81回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川崎左内, 木須 萌, 西原 三佳, 中村 安秀, 川崎 涼子, 大西 真由美
2. 発表標題 自治体における外国人に対する保健師活動に関する調査: 防災・災害対応
3. 学会等名 日本国際保健医療学会第41回西日本地方会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 木須 萌, 川崎左内, 西原 三佳, 中村 安秀, 川崎 涼子, 大西 眞由美
2. 発表標題 自治体における外国人に対する保健師活動に関する調査：生活習慣病対策
3. 学会等名 日本国際保健医療学会第41回西日本地方会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松岡貞利, 橋本麻衣子, 西原三佳, 清原宏之, 岩本あづさ, 藤田雅美.
2. 発表標題 在日外国人の新型コロナウイルス感染症に関する情報・サービスへのアクセス状況に関する調査 - 予備的分析の報告 -
3. 学会等名 第39回日本国際保健医療学会西日本大会.
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大西 眞由美 (Ohnishi Mayumi) (60315687)	長崎大学・医歯薬学総合研究科(保健学科)・教授 (17301)	
研究分担者	中村 安秀 (Nakamura Yasuhide) (60260486)	国立研究開発法人国立国際医療研究センター・国立看護大学 校・特任教授 (82610)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------